

# 「9・11」以降、世界は変わったのか

## —地域研究の視点から

編集にあたって 臼杵 陽

2001年9月11日、ハイジャックされた飛行機がニューヨークにそびえる世界貿易センタービル（WTC）のツイン・タワーの一つに吸い込まれていった。ほどなくWTCのもう一つのビルにもハイジャック機が突入した。WTCの崩壊は規模といい、手段といい、これまでに例のない悲惨な被害を生み出した前代未聞の事件であった。われわれの常識を超える衝撃を与えたために、事件そのものを理解するのに時間も必要だった。その上、実行犯たちはすべて死亡し、もう何も語らない。しかし、WTCの崩壊の事実だけは残った。そのような中で、「9・11事件は世界を変えた」という言説が生み出された。

しかし、ほんとうに世界は変わったのか。変わったとするならば、いかなる意味において変わったのか、あらためて問う必要がある。「9・11事件が世界を変えた」という言説は、甚大な被害を被ったアメリカという場で起きたためにアメリカ自身が生み出したものではないのか。米ソ冷戦終焉後、ユニラテラリズムつまり単独行動主義を標榜して世界を自在に操っているアメリカが、「9・11事件が世界を変えてしまった」という言説をふりかざすことによって各地域に波及した影響たるや、相当なものがある。いわゆる第三世界には、反米感情がもともと広く存在した。そこにあのような事件が起きたのである。以上のことを踏まえて、もう一度9・11事件を検証する必要がある。本特集ではその際、9・11事件を機に構築された言説に対抗して「地域」というキーワードを設定した。

アメリカが米ソ冷戦の終焉にともなって「共産主義の脅威」という敵を喪う一方、新たな敵として生まれつつあったのがイスラームであった。アメリカが共産主義に替わる新たな脅威としてイスラームという「妖怪」を生み出したとするならば、ムスリムの側にも巨大なアメリカに対抗しようとしてそのようなイメージを受け入れ、自らを肥大化させていった「妖怪」がいた。ウサーマ・ビン・ラーディンである。アメリカ対イスラームという対立図式の下で、ブッシュ米大統領とウサーマ・ビン・ラーディンの肖像が対比された。このように二項対立的に導かれた不毛な議論に、多くの人びとが苛立ちを感じたことであろう。アメリカが問題であるならば、同時にイスラームも問題なのである。「アメリカとイスラーム」という問題設定の問題性を成り立たせる場をも考えたい。

本特集では地域研究の役割あるいは地域からの視点に焦点をあて、それぞれの地域の中に内在する「9・11」像を浮かび上がらせることを目的として企画された。まず、問題の位相をさまざまな角度から明らかにするために、座談会を行った。その際に問題提起として取り上げたのは次の四つの問題群であった。

第一に、9・11事件が地域の諸権力によってどのように利用されたかを明らかにすることである。例えば、ヨーロッパではイギリス、ロシア、東アジアでは中国、南アジアではインド、中東ではイスラエルなどにいえるが、それぞれの地域の「大国」がアメリカの「対テロ戦争」の論理に対する歯止めになるどころか、むしろ積極的にアメリカに歩調を合わせた。イスラエルやインドに至っては、パレスチナ問題やカシュミール問題で露骨に「対テロ戦争」を支持する態度を取っている。さらに、アメリカによるイラク攻撃が既定路線として語られてしまっている、アメリカの単独行動主義の下でのある種の「翼賛」的な国際システムとはいったい何なのか、という問題を地域の側から議論することである。

第二に、第一の問題提起に関連するが、地域の内在的な論理の自立性についての問題提起である。アメリカの「対テロ戦争」の論理の中では、世界は白か黒か、あるいは正義か悪か、という二項対立に取り込まれてしまう。かつては冷戦という国際政治の枠の中で、地域に内在する論理によって、超大国であるアメリカの暴走に歯止めをかけることはそれなりに可能だったが、現在、アメリカに対する制御はほとんど利かないように思える。そのような状況下で、地域を地域として把握することは可能なのか、つまり、地域のダイナミズムをアクチュアリティの中でとらえることはできるのか、という問題に関してである。

第三に、9・11事件を契機に「文明の衝突」論が勢いづき、アメリカ対イスラームという二項対立の構図が意図的に再生産されるようになった。しかし他方で、ハンチントンの罠に陥るな、という大合唱も聞こえた。それぞれの地域にとって、個々具体的なムスリムの姿をしっかりと見据えずに、本質主義的な立場からイスラームを大文字で語ってしまうことが問題となるならば、いったいどのような意味においてなのか。とりわけ、9・11事件の実行犯が高等教育を受けたヨーロッパ諸国におけるムスリムのありようは、きわめて示唆的な事例である。同時に、中国にとっての新疆・ウイグル自治区、ロシアにとってのチュチェン自治共和国などの問題とも関連するであろう。

第四に、日本のメディアの問題にも触れる。すなわち、9・11事件をめぐる報道のありようはさまざまな問題を投げかけている。イスラームを含む特定地域の報道のあり方との関連で9・11事件をあらためて議論する。

各論考に関しては、座談会で十分に言及できなかった地域あるいは国家を対象としてそれぞれの専門家に論じていただいた。すなわち、東南アジアからインドネシア、中央アジアからタジキスタン、中東からはイラン、アフリカからはソマリアとスーダン、ヨーロッパからはイギリス、フランス、ドイツ、ロシア、そしてアメリカである。もちろん、「地域」からのものと大雑把に言ったところで、それぞれの論考は執筆者の専門分野あるいは個人的な資質によって異なっている。現地に生きている人もいれば、当該地域を研究対象としている人もいる。むしろ、そのような多様性から出発することが、地域研究の醍醐味であろう。